

<参考 1> 平成 25 年住宅・土地統計調査の概要

調査の目的

- 住宅、土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにする。
本調査は、昭和23年以来5年ごとに実施しており、平成25年調査は14回目に当たる。



調査の概要

- 調査期日 平成25年10月1日現在
- 調査対象 全国約21万調査区(国勢調査の調査区)内の、約350万住戸・世帯
- 調査事項 建物の構造、住宅の建て方、種類、建築時期、建築面積、敷地面積、床面積、設備に関する事項、所有の関係、世帯の種類、世帯構成など
- 調査の方法 調査員が調査票を配布・収集
- 調査の流れ



結果の公表

- 主な結果 総住宅数、空き家率、持ち家率、住宅の設備、世帯が保有する土地 等
- 集計地域 全国・大都市圏・都市圏・都道府県・市区・人口1万5千人以上の町村
- 公表時期
速報集計結果 平成26年7月
確報集計結果
都道府県編 平成26年10月～平成27年2月
全国編 平成27年2月
大都市圏・都市圏・距離帯編 平成27年3月



結果の利用

- 国及び地方公共団体における「住生活基本計画（平成23年3月15日閣議決定）」の成果指標
- 国及び地方公共団体における大都市圏整備計画、住宅マスタープラン、防災計画、公営住宅建設計画等の行政施策及び国土交通白書、環境白書等における分析のための基礎資料 等
- 大学などの研究機関における都市・住宅・土地・耐震・防災問題などの研究資料や民間企業における住宅や土地に関する需要予測 等